

2026年6月30日

各位

会社名 株式会社クラダシ
代表者名 代表取締役社長 CEO 河村 晃平
(コード: 5884、グロース市場)
問合せ先 執行役員 CAO
コーポレート本部長 岡村 薫
(TEL. 03-6456-2296)

株式会社グリーンエネルギー&カンパニーとの 合併事業の実施に向けた基本合意に関して

当社は、本日、株式会社グリーンエネルギー&カンパニー（以下「グリーンエネルギー&カンパニー」といいます。）と系統用蓄電所の開発・運用を目的とした合併事業実施に向けて基本合意書を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、当該基本合意は、合併事業を保証し又は約するものではなく、今後法的拘束力のある合併契約の締結を目指して協議及び検討を進めていく予定です。

記

1. 合併事業の背景と目的

当社は、社会課題の解決を事業の中核に据え、公益性と経済性の両立を追求するソーシャルインパクト企業です。当社は、フードロス削減を起点として、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の運営をはじめとする事業を展開するとともに、2025年1月に再生可能エネルギー事業へ参入し、事業領域を拡大してまいりました。

再生可能エネルギー事業においては、系統用蓄電所の自社での直接運営による「蓄電所運営のノウハウの蓄積」に加え、ファンド形式による「資本効率を重視した取り扱い電力量の拡大」を組み合わせ、単独投資では成し得ないスピードで運用規模を拡大し、国内の再生可能エネルギー導入拡大という社会課題の解決を加速させることに取り組んでおります。

グリーンエネルギー&カンパニーは、「新しい常識で、地球と人をグリーンにする」をパーパスに掲げ、「100万人が”自分で使うエネルギー”を”自分で作る”社会を実現する」という新しいインフラ創りに挑戦し、全国に事業を展開しています。発電施設の開発実績は約5,500件（2026年4月時点）に達し、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）までを一気通貫で対応できる体制を構築した、系統用蓄電池・再エネ領域のリーディングカンパニーです。

このたび、当社とグリーンエネルギー&カンパニーは、再生可能エネルギーの導入拡大を加速させるべく、系統用蓄電所の共同開発・運用を目的とした合併事業の開始に向けて基本合意書を締結いたしました。

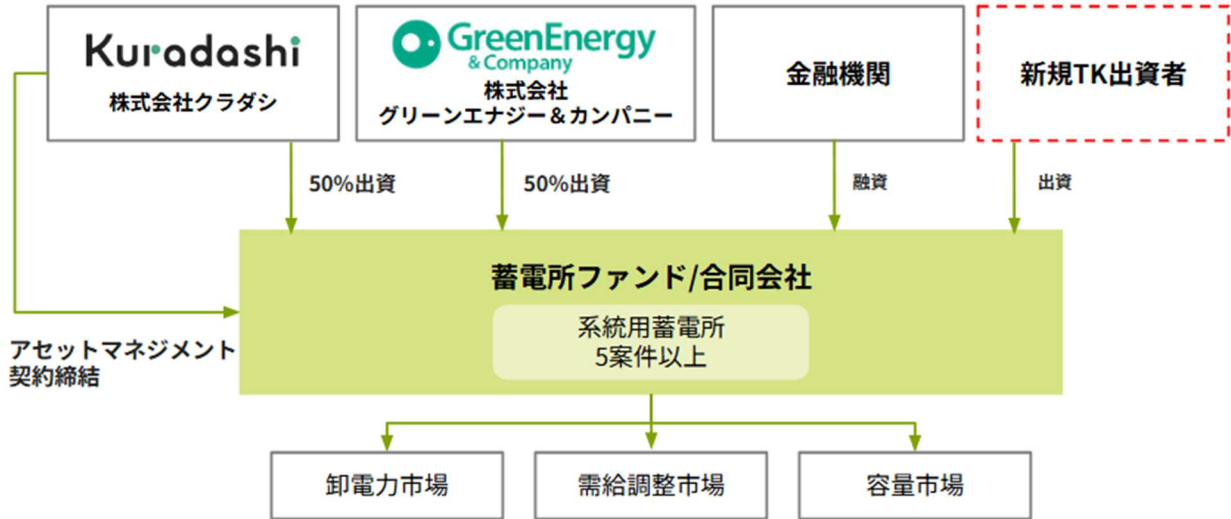
本合併事業のスキームの一環として、投資家から出資を募り、特別目的会社（SPC）を設立して蓄電所を運用することを目的とした蓄電所ファンドの組成も検討しています。蓄電所運営から得られた収益は、配当として投資家に還元することでさらなる投資を呼び込み、新規の蓄電所設立を目指した経済循環も視野に入れていきます。

合併会社の名称、事業内容、合併事業開始日、資本金の額、出資比率、関連事業譲渡等の具体的内容は、今後の検討を踏まえ、決定次第、改めてお知らせいたします。

2. 基本合意の主な内容

- （1）系統用蓄電事業に共同参画し、本事業を目的とする合同会社を設立すること
- （2）共同参画する事業対象は、5基以上の系統用蓄電池とすること
- （3）新規匿名組合出資者の参画により事業規模を拡張する場合があること

本事業の想定スキーム



Kuradashi

All Rights Reserved.

3. 合弁会社の相手先の概要

(1) 名称	株式会社グリーンエナジー&カンパニー	
(2) 所在地	【東京本社】東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 12F 【徳島本社】徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵 39-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴江 崇文	
(4) 事業内容	GX 関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	
(5) 資本金	971 百万円	
(6) 設立年月日	2009 年 4 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2025 年 12 月 9 日時点)	株式会社エフピーライフ (58.70%) 鈴江 崇文 (10.32%) TOFU 合同会社 (3.27%) 佐久間 淳一 (0.91%) グリーンエナジー従業員持株会 (0.63%) むさし証券株式会社 (0.36%) BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行) (0.26%) 三菱 UFJ 証券株式会社 (0.22%) INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社) (0.21%) 日本証券金融株式会社 (0.19%)	
(8) 上場会社と相手先の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当	該当事項はありません。

4. 今後の見通し

合弁事業の開始に向けて協議中の段階であり、合弁契約を締結することを決議した場合に改めてお知らせいたします。また、本件が 2026 年 6 月期の通期連結業績に与える影響については、他の要因も含め現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生しましたら、速やかに開示いたします。

以 上